

# 第 7 次 福 島 県 総 合 教 育 計 画

( 中 間 整 理 案 ( 修 正 案 ) )

## 【 目 次 】

はじめに 「学びの変革」の推進に向けて	1
<b>第1章 計画の策定に当たって</b>	<b>3</b>
1 計画策定の趣旨	3
2 計画の性格	3
3 計画の期間	3
4 計画の進行管理	4
<b>第2章 福島県の教育を取り巻く現状と課題</b>	<b>5</b>
1 考慮すべき社会の現状と変化	5
2 福島県の教育の主な現状と課題	7
3 東日本大震災からの復興・創生の過程を振り返って	10
4 AIの進化や新型コロナウイルス対策の中で見えてきた学校の意義	10
<b>第3章 目指すべき教育の姿</b>	<b>12</b>
1 県総合計画の理念	12
2 育成したい人間像・育む力	12
3 「福島ならではの」教育	13
4 なぜ学ぶのか、学力とは何か	15
5 「福島ならではの」教育とSDGs	16
<b>第4章 施策の展開</b>	<b>18</b>
○施策1 「学びの変革」によって資質・能力を確実に育成する	18
○施策2 「学校の在り方の変革」によって教員の力、学校の力を 最大化する	19
○施策3 学びのセーフティネットと個性を伸ばす教育によって多 様性を力に変える土壌をつくる	20
○施策4 福島で学び、福島に誇りをもつことができる「福島を生 きる」教育を推進する	22
○施策5 人生100年時代を見通した多様な学びの場をつくる	23
○施策6 安心して学べる環境を整備する	24
<b>第5章 県民の皆さんの声</b>	

## はじめに 「学びの変革」の推進に向けて

「福島に生まれて、福島で育って、福島で働いて、福島で結婚して、福島で子どもを産んで、福島で子どもを育てて、福島で孫を見て、福島でひ孫を見て、福島で最期を過ごす。それが私の夢なのです。あなたが福島を大好きになれば幸せです。」平成23年8月、東日本大震災のわずか5か月後に行われた「第35回全国高等学校総合文化祭（ふくしま総文）」において本県の高校生から発せられたこの言葉には、多くの大人が勇気づけられました。

また、第7次福島県総合教育計画（以下「本計画」という。）を策定するに当たり、県内各地の様々な特色を持つ高校の代表生徒を招いて実施した高校生ワークショップでは、日々の学校生活における課題を社会の課題などと結び付けながら自分の言葉で解決策を話し合うとともに、グループ内の自分とは異なる考えにもお互い真剣に耳を傾け最善策を見いだそうとする姿がありました。自分たちでより良い学校生活を創り上げていこうという気概と他者と積極的に協働しようとする意識が感じられ、未来の教育に向けてさわやかな風が吹きました。

こうしたことに象徴されるように、本県の教育関係者は、復興・創生に向けて長い道のりを歩むことを見据え、教育が未来を創造しているという自負を持ち、子どもたちに必要となる力を身に付けることができるよう奮闘してきました。その過程では、地域と学校の垣根を越えて大人と子どもが共に学び合い、自分の生き方や在り方を考え、社会を創造していくために試行錯誤する学びが展開されてきました。その結果として、社会の課題に対して当事者意識を持った子どもたちが育っています。

東日本大震災後の取組によって見えてきたことは、本県が復興・創生を果たし、個人と社会の Well-being<sup>2</sup>を実現していくためには、「急激な社会の変化の中でも、自分の人生を切り拓くたくましさを持ち、多様な個性をいかし、対話と協働を通して、社会や地域を創造することができる人」を育てていくことが不可欠であることです。そして、そのような人を育てていくためには、全ての子どもに必要な資質・能力を確実に育成することを目指し、一方通行の画一的な授業から、個別最適化された学び、協働的な学び、探究的な学びへと変革することで（本計画では、これを「学びの変革」と呼ぶ。）、多様性を力に変えていくことができる教育を実現するとともに、福島県で学ぶことが福島県に誇りを持つことができる教育を実現していくことが必要です。そうしたことに鑑みれば、「子どもたち一人一人に必要な力を確実に育成していく」ことこそが学校の役割であり、長時間労働等によって教員の

<sup>1</sup> 「ふくしま総文」で実演された構成劇「ふくしまからのメッセージ」の中の台詞。

<sup>2</sup> Well-being とは、「良好な状態」等と訳されるが定訳はない。近年、OECD 等で教育目標として使われている。所得や財産、職業、給料、住宅などの物質的な豊かさだけでなく、健康や市民としての社会参画、社会的関係、教育、安全、生活への満足度、環境などの生活の質などを含む概念である。

1 健康が損なわれ、授業準備や日々の研さん、研修に時間を割くことができない状況  
2 に陥っている学校の在り方も変革していく必要があります。

3 以上のように、画一的な授業から、個別最適化された学び、協働的な学び、探究  
4 的な学びへの変革をしていくことを私たちは「学びの変革」と呼び、これからの本  
5 県の教育の柱としました。

# 第1章 計画の策定に当たって

## 1 計画策定の趣旨

福島県では、昭和41（1966）年に第1次福島県長期総合教育計画を策定して以来、これまで6次にわたり総合教育計画を策定し、本県における教育行政の効率的かつ効果的な推進に努めてきました。平成22年度から平成26年度までを計画期間とする第6次福島県総合教育計画（以下「6次計画」という。）においては、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震とそれに伴う大津波（以下「東日本大震災」という。）及び東京電力福島第一原子力発電所事故（以下「原子力災害」という。）を受けて平成25（2013）年度から令和2（2020）年度までを計画期間として一部見直しを行い、早急な教育環境の復旧・復興を図りながら各施策を展開してきました。この間に、復旧・復興の進捗や新型コロナウイルス感染症の感染拡大、学習指導要領の改訂、GIGAスクール構想<sup>3</sup>の推進等様々な変化が起きました。

このような様々な状況変化を踏まえながら、本県が目指す教育の理念や方向性を明らかにし、教育委員会、学校、地域、保護者等様々な人々で思いを共有しながら、その実現に向けた教育施策を総合的・計画的に推進するための指針として、本計画を策定しました。

## 2 計画の性格

### （1）福島県総合計画の部門別計画

本計画は、福島県総合計画（令和3年〇月議決）（以下「県総合計画」という。）の部門別計画であり、県づくりの理念等を共有し、目指すべき教育の姿を明らかにしています。

### （2）教育振興基本計画

本計画は、教育基本法第17条第2項において地方公共団体が定めるよう努めることとされている教育振興基本計画としての性格も有しており、私学教育や大学教育も含めた学校教育、社会教育、生涯学習に関する総合的な計画としています。

## 3 計画の期間

県総合計画が、30年先の未来について思い描きつつ、10年程度先のふくしまの将来の姿（未来予想図）を創り上げることを目指し、令和4年度を初年度とする9か年計画とされていることを受け、本計画の期間も、令和4年度から令和12年度まで

<sup>3</sup> GIGAスクール構想とは、1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子どもを含め、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現すること、これまでの我が国の教育実践と最先端のICTのベストミックスを図ることにより、教師・児童生徒の力を最大限に引き出すこと。

1 の9年間とします。  
2

3 **4 計画の進行管理**

4 本計画の運用に当たっては、毎年度作成する「頑張る学校応援プラン（仮）」に  
5 おいて、各年度の最新の状況を踏まえて、当該年度に具体的に実施する取組を明ら  
6 かにするとともに、毎年度計画の進捗状況を点検・評価し、計画の適切な運用に努  
7 めます。また、点検・評価に当たっては、設定した指標を参考として定量的な評価  
8 を行いつつ、数値化できない事柄については定性的に評価を行い、多角的に進捗状  
9 況を評価します。  
10  
11

## 第2章 福島県の教育を取り巻く現状と課題

### 1 考慮すべき社会の現状と変化

#### 【全国的な状況】

#### (1) 現状

我が国では、少子高齢化が急速に進展し、平成20(2008)年をピークに総人口が減少に転じており、人口減少時代を迎えています。人口構成も変化し、65歳以上の高齢人口が、平成9(1997)年には14歳未満の若年人口の割合を上回り、令和2(2020)年には全人口の28.9%を占める、3,619万人と増加を続けています。

また、明治29(1896)年以来20歳と定められていた成人年齢が、令和4(2022)年4月1日から18歳に引き下げられ、18~19歳の若者の積極的な社会参加が求められます。

近年、IoT<sup>4</sup>、ロボット、人工知能(AI)、ビッグデータといった社会の在り方に影響を及ぼす新たな技術革新が進んできており、これら先端技術はあらゆる産業や社会生活に取り入れられ、経済発展と社会的課題の解決を両立していく新たな社会であるSociety 5.0<sup>5</sup>の到来が予想されています。

情報通信技術や交通手段の発達により、グローバル化・ボーダレス化が進展しています。先進国・途上国が共に持続可能でより良い社会の実現を目指す世界共通の目標であるSDGs<sup>6</sup>に関する取組も広がっています。

令和2年初頭から全世界的に流行した新型コロナウイルス感染症によって、感染拡大防止の観点から身体的距離の確保など「新しい生活様式」への転換が進められ、テレワークの導入や、学校における遠隔学習等社会全体でのICTの整備と活用が急激に進んでいます。

また、近年は、台風や大雨、地震による大規模な自然災害が多発し、全国各地で大きな被害が生じています。

#### (2) 今後予想される姿

2050年には日本の総人口は1億人を下回ることが予測され、15~64歳の生産年齢人口は、令和2(2020)年の7,406万人(総人口に占める割合59.1%)から2050年には5,275万人(同51.8%)まで減少することが推計されています。

<sup>4</sup> IoTとは、「Internet of Things」の略称であり、「あらゆるモノがインターネットにつながる」ことを指す。

<sup>5</sup> Society5.0とは、内閣府の「第5期科学技術基本計画」において我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱された「サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会(Society)」のこと。

<sup>6</sup> SDGsとは、「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称であり、2015年9月の国連サミットで全会一致で採択された、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の国際目標のこと。(その下に、169のターゲット、232の指標が決められている。)

1 平成 25（2013）年に発表された論文「雇用の未来」<sup>7</sup>では、技術革新の進展によ  
2 り、10 年か 20 年にわたってアメリカでは現在の職業の約半数がなくなる可能性が  
3 あるとの研究が発表されています。その一方、新たな仕事が創出されることで雇用  
4 形態や労働市場が大きな影響を受ける可能性も指摘されています。

5 世界の GDP に占める日本の GDP の割合は令和 2（2020）年の 5.3%から、2040 年  
6 には 3.8%、2060 年には 3.2%まで低下し、国際社会における存在感の低下が懸念  
7 されます。

8 また、世界的には、インド、アフリカなどでの爆発的な人口増加による食糧のひ  
9 っ迫、地球温暖化の進展とエネルギー資源の枯渇等の複雑な課題が引き続き存在  
10 し、日本においても再生可能エネルギーの利用の拡大、再生可能資源の活用の推進  
11 など地球規模の課題の解決に向けた取組を継続していくことが予想されます。

## 12 【福島県の状況】

### 13 （1）現状

14 本県は、北海道、岩手県に次ぐ全国 3 番目の面積を有し、「はま・なか・あいづ」  
15 に代表される地域ごとの多様性と豊かな文化があります。

16 本県では、全国以上に少子高齢化が進んでおり、令和元（2019）年の人口の構成  
17 比は、高齢人口の割合が 31.5%、生産年齢人口の割合が 57.0%となっています。  
18 また、東日本大震災及び原子力災害に伴う県外避難等により、平成 23（2011）年 7  
19 月の人口は昭和 53（1978）年以来 33 年ぶりに 200 万人を割り、令和 3（2021）年  
20 4 月には 181 万人と減少が続いています。

21 いまだに帰還困難区域が存在し、避難者は 3 万人を超えているほか、根強い風評  
22 と風化の問題もある等 10 年を経過しても東日本大震災及び原子力災害の影響が続  
23 いている状況です。さらに、令和元年の東日本台風、令和 3 年の東日本大震災余震  
24 等の大規模な自然災害による被害の発生、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等  
25 の課題も乗り越えて、復興・創生に取り組んでいく必要があります。

### 26 （2）今後予想される姿

27 福島県人口ビジョン（平成 27 年 11 月策定（令和元年 12 月更新））では、現状  
28 のまま人口が推移すると 2040 年には約 143 万人となり、就業者数も平成 27（2015）  
29 年の 92.2 万人から 61.5 万人にまで減少することが予想されています。これによっ  
30 て、人手不足が大きな課題となることが懸念されており、また、地域の伝統的な文  
31 化や祭りなど、これまで県内で維持されてきた地域コミュニティが衰退するおそれ  
32 があります。

33 復興に向けた取組も続きます。福島第一原子力発電所の廃炉は 30～40 年単位で  
34 進められています。除去土壌等については、中間貯蔵開始後 30 年以内に福島県外  
35  
36

---

<sup>7</sup> 2013 年に英オックスフォード大学のマイケル・A・オズボーン准教授（当時）がカール・ベネディクト・フライ研究員（当時）と共著で発表した論文。英題は「The Future of Employment」。



での最終処分を完了することとされています。また、帰還困難区域の全ての避難指示の解除に向けた取組も続けられています。

再生可能エネルギーについては、2040年頃を目途に、県内エネルギー需要量100%以上の創出を目標として導入が進められています。

## 2 福島県の教育の主な現状と課題

### (1) SWOT分析の状況

6次計画に基づき実施してきた施策の検証を踏まえつつ、策定時には想定されていなかった本県の教育を取り巻く状況の変化を含めて、本県の教育の主な現状と課題についてSWOT分析<sup>8</sup>を行いました。

福島県の教育の「強み」としては、基本的な生活習慣の身に付いている児童生徒が多いこと、退学者数や問題行動件数、少年犯罪件数が少なく、生徒指導面で落ち着いていることが挙げられます。また、自分で計画的に家庭学習に取り組む児童生徒が小・中学校とも全国平均を上回っていること、全国学力・学習状況調査の分析結果を踏まえた教育の成果と課題を近隣の学校間で共有している学校が多いことが挙げられます。

「課題」としては、学力面では算数・数学、英語が苦手であること、全国学力・学習状況調査における記述式活用問題の無回答率が高いことや読解力が低い子どもが少なからず存在していることが挙げられます。また、生徒指導面では震災等を契機とした心のケアが必要な子どもが今なお存在していること、不登校児童生徒が増加していること、肥満傾向児の割合が増加していることが挙げられます。さらに、長時間勤務を行わなければならない教員の存在、ベテラン教員の大量の定年退職と近年の教員の志願者が減少傾向であること、ICT環境整備の遅れと教員のICT活用指導力の低さも課題です。

「機会」としては、震災を契機とした他地域の人々とのつながり、福島イノベーション・コースト構想<sup>9</sup>での県内全域における人材育成の波及や福島ロボットテストフィールドなどの新たな研究環境の整備、文化財の有効活用に向けた法整備等が挙げられます。

「おそれ」としては、家庭教育を取り巻く困難な状況、過疎化や少子高齢化の加速、避難地域の人口減少等による地域のつきあいの希薄化、貧困や経済的格差、ICTの急速な浸透による情報モラルの欠如が原因と考えられるトラブルの発生、風評と風化等が挙げられます。なお、県内であっても地域や学校によって、強みや課題の違いがあることについても留意することが必要です。

<sup>8</sup> SWOT分析とは、目標を達成するために組織や個人の事業上の競合やプロジェクト計画などに関係する脅威について、内部環境や外部環境のプラス面、マイナス面を「強み (Strengths)、課題 (Weaknesses)、機会 (Opportunities)、おそれ (Threats)」の4つに分けて分析することで、事業の現状を把握するのに効果的なフレームワーク。本県では、内部環境を教育環境、外部環境を社会環境として分析を行った。

<sup>9</sup> 福島イノベーション・コースト構想とは、東日本大震災及び原子力災害によって失われた浜通り地域等の産業を回復するため、新たな産業基盤の構築を目指す国家プロジェクト。

## 1 (2) 課題に関する要因分析

2 これら SWOT 分析を踏まえて、課題の部分について、特に要因を分析すると以下の  
3 ようなことが考えられます。なお、教育については、複合的な要因が絡み合っている  
4 こと等に留意が必要であり、今後、ふくしま学力調査<sup>10</sup>等の結果を踏まえて、計画  
5 期間中も不断の検証を行っていくことが必要です。

### 6 【児童生徒の学力について】

7 まず、本県の児童生徒は、算数・数学の学力が全国平均を下回る等、学力面で課  
8 題があります。特に、中学校段階で全国平均との差が大きくなっています。また、  
9 全国平均に比べて成績下位層の割合が高く、成績上位層の割合が低くなっています。

10 近年の調査研究によると、一般的に、学力は、子どもの非認知能力<sup>11</sup>や学習への取  
11 り組み方（学習方法や学習時間）、学校の取組、家庭の社会的・経済的背景（所得  
12 や父母の学歴等）等様々な要因との関係が指摘されています。

13 こうしたことを踏まえて本県の子どもたちの状況を見ると、非認知能力の一部と  
14 考えられる小学校段階の規律性や挑戦心については全国と比較して高い一方で、自  
15 己肯定感、達成感等については東日本大震災以降改善傾向にあるものの全国と比較  
16 して低い傾向にあります。

17 また、子どもたちの学習への取り組み方については、家庭学習スタンダード<sup>12</sup>等に  
18 基づく家庭学習の推進の結果、家で計画を立てて勉強をする児童生徒の割合や1日  
19 1時間以上勉強する児童生徒の割合は増加傾向にあり、全国と比較しても高い傾向  
20 にあります。ただし、1日2時間以上勉強する児童生徒の割合は全国よりも低い傾  
21 向にあり、改善の余地もあります。

22 さらに、成果を上げている学校でよく取り組まれていると指摘されている主体的  
23 ・対話的で深い学びの視点からの授業改善、校長のリーダーシップや同僚性の構築  
24 による学校内の方針の共有や学び合い、研修成果の活用、各種学力調査の積極的な  
25 活用等については、全国と比較して「よく行った」と回答した学校が少なく、改善  
26 の余地があります。

27 家庭の社会的・経済的背景については、震災による家庭への経済的・精神的な打  
28 撃が大きかったこと等が本県の児童生徒の学力に一定程度影響を及ぼしている可能  
29 性も考えられます。一方で、一般的には、学校の取組や児童生徒の学習への取り組  
30 み方によって、不利な環境を克服することができるとの研究もあります。

31 なお、他県と比較して児童生徒の学力が低い状況については、子どもたちの進路  
32

---

<sup>10</sup> ふくしま学力調査とは、「どれくらい難しい問題に正答できたか」という視点に基づき、問題の難易度を考慮に入れて学力を測定し、経年で比較することにより一人一人の児童生徒の伸びが把握できるもの。学力の状況や実態に応じた学習指導が可能になり、また、非認知能力と学力の相関関係も比較できる。

<sup>11</sup> 非認知能力とは、テストで計測される学力やIQなどとは違い、自分の感情をコントロールして行動する力があるなど性格的な特徴のようなもの。（「自制心」「自己効力感」「勤勉性」「やりぬく力」等）。

<sup>12</sup> 家庭学習スタンダードとは、変化の激しいこれからの時代を生きる子どもたちのために、家庭学習を通して育みたい力を地域・家庭と学校が共有し、連携・協力しながらお互いの役割を果たしていくことができるように作成したリーフレットのことで、家庭でも家庭学習を振り返られるようにチェックリストも盛り込まれている。

1 選択の幅を狭める可能性や社会的・職業的自立に必要な力を十分身につけられ  
2 ていない可能性等が考えられ、早急に改善を図っていく必要があります<sup>13</sup>。

3  
4 **【児童生徒の心身の健康について】**

5 心のケアが必要な子どもは現在も一定数存在しており、不登校児童生徒数も増加  
6 傾向にあります。一方で、スクールカウンセラー<sup>14</sup>やスクールソーシャルワーカー<sup>15</sup>の  
7 配置等によるきめ細かな心のケアを通じて、一定程度の効果も出てきており、例え  
8 ば、心のケアが必要な子どもの割合は減少傾向が続いており、また、平成27年度に  
9 全国並となった不登校児童生徒の出現率についても現在では全国を下回る水準とな  
10 っています。

11 肥満傾向児童生徒数の割合は、東日本大震災以前から全国を上回っており、震災  
12 以降更に顕著に増加しました。自分手帳<sup>16</sup>の活用、児童期運動指針による運動習慣の  
13 改善や食育の推進による食習慣の改善を行い、近年は一部改善傾向が見られますが、  
14 引き続き取組を続ける必要があります。なお、子どもの体力については、震災後に  
15 大きく落ち込みましたが、近年は回復しています。

16  
17 **【教育環境について】**

18 教員の勤務時間については、「多忙化解消アクションプラン」に基づく取組を行  
19 ったことで近年は減少傾向にあります。一方で、いわゆる過労死ラインとされる月  
20 80 時間を超える時間外勤務を行わなければならない状況にある教員も一定数存在し  
21 ています。長時間にわたる部活動指導等、一度「子どものために」と始めた活動は、  
22 関係者と調整しながら削減・見直しを行っていくことが難しいという現状を指摘す  
23 る意見もあります。このような多忙化の状況は、教員の健康を損なうだけでなく、  
24 教員の志願者の減少等にも影響を及ぼしていると考えられます。さらに、教員が新  
25 たな学びを創造するための研修、研究の時間の減少にもつながり、教育の質の低下  
26 を招くことにもつながりかねません。

27  
28 こうした状況を踏まえ、効果が出ている施策については継続しつつ、学校での学  
29 び方や教職員の働き方等を含めた学校の在り方について、見直しをしていくことが

---

<sup>13</sup> 学力が低い状況については、移住・定住を促進する上で障害となる可能性も指摘されている。「若者の移住に関する調査」（一般社団法人移住・交流推進機構・2017年10月公表）では、移住先の子育て環境として重視する点について尋ねたところ、「自然とのふれあい」（43.0%）に次いで「学力・知力の向上ができる教育環境」（26.8%）が多い結果となっている。

<sup>14</sup> スクールカウンセラーとは、臨床心理に関する高度な専門性を有し、生徒指導等に係る課題に対応するため学校に配置された者。

<sup>15</sup> スクールソーシャルワーカーとは、社会福祉等の専門的な知識や技術を有し、問題を抱えた児童生徒に対して、多様な支援方法を用いて課題解決への対応を図る者。

<sup>16</sup> 自分手帳とは、自分の健康状態や体力の状況、食習慣や食生活の状況を小学校から高等学校まで継続して記録することで、児童生徒一人一人が、自己の体力や健康に関心をもち、学校での保健指導や体育指導の内容を生かしながら、運動習慣や食習慣、生活習慣の改善に進んで取り組むために使用するもの。原子力災害による屋外活動の制限等に伴う子どもの体力・運動能力の低下、肥満が問題となり、福島県教育委員会が作成し、配布している。

1 必要です。  
2

### 3 東日本大震災からの復興・創生の過程を振り返って

4 東日本大震災及び原子力災害から10年が経過し、本県の復興はいまだ途上ですが、  
5 避難指示区域等の解除による学校の再開など、復興・創生の歩みは着実に進んでい  
6 ます。

7 東日本大震災以前から、本県には少子高齢化や過疎化等の課題がありましたが、  
8 震災により、課題が一層先鋭化・深刻化しました。近年は一部回復傾向にありますが  
9 が、心のケアが必要な子どもの増加、外遊びの自粛による体力低下、避難指示区域  
10 等の解除後の子どもの減少等様々な課題が生まれました。

11 一方で、本県の教育には希望も見えてきています。本県が困難な状況にあるから  
12 こそ前を向くために必要となるレジリエンス<sup>17</sup>や助け合う精神、放射線や復興等に関  
13 する考え方が様々であるからこそ必要となる対話と協働の文化、全国からの支援に  
14 よって生まれた県内外とのつながり等です。また、課題そのものを学びとした探究  
15 学習や風評払拭の観点からのGAP<sup>18</sup>教育、避難指示区域等の解除後の学校における児  
16 童生徒数の減少といった課題を克服するための遠隔合同授業、外遊びの自粛による  
17 体力低下等を克服するための自分手帳の活用等、本県独自の先進的な取組が生まれ  
18 ています。このような課題先進地の本県で、ピンチをチャンスに変えようと努力し  
19 てきた成果については、本県の強みとして重視していくべきものです。

20 また、原子力災害は、科学技術の進歩とそこに内在するリスクに、社会としてど  
21 う向き合うべきなのかという問題を、私たちに再認識させました。科学技術の進歩  
22 が生活を豊かにし、時に多くの人の命を救う一方で、様々なリスクを生み出した現  
23 代社会において、二度と悲惨な災害を繰り返さないためには、科学技術や法律、政  
24 治、哲学、数理解析等のあらゆる知恵を駆使して、対話によって望ましい社会を見  
25 いだしていく必要があることを、本県の教育の在り方を考えていく上でも教訓とし  
26 ていくべきです。  
27

### 4 AIの進化や感染症対策の中で見えてきた学校の意義

28 AIを始めとした科学技術の進展の中で、これまでどおりの形態の学校が必要な  
29 かという指摘もあります。学校において、教員から児童生徒への一方通行の講義形  
30 式の授業だけが行われているとすれば、臨時休業等の非常時以外についてもオンデ  
31 マンド授業<sup>19</sup>さえ行えば良いとの誤解が生じる可能性もあります。

32 一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、令和2年初頭には、全国  
33 の学校が長期の臨時休業となり、社会では学力や体力の低下、精神的な影響、共働  
34

<sup>17</sup> レジリエンスとは、ストレス場面から心理的に回復する能力のこと。心理学や教育学において用いられている。

<sup>18</sup> GAPとは、「Good Agricultural Practices（農業生産工程管理）」の略称であり、農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組のこと。

<sup>19</sup> オンデマンド授業とは、事前に収録された授業を、インターネット等のメディアを通じて、視聴したい時間に受講をする授業形態。

1 き家庭の子どもの居場所の不足、給食停止による栄養面の心配、虐待等様々な懸念  
2 が生じました。これによって、学校は学力保障だけではなく、人とのつながりや体  
3 験を保障していることやセーフティネット的役割を担っていることが改めて多くの  
4 人に再認識されました。また、臨時休業中のオンデマンド授業や双方向のオンライ  
5 ン授業等も多くの学校で実施されましたが、それだけでは実施が困難になった活動  
6 もありました。具体的には、実習や実験、他県や海外に赴く活動等の直接的な体験  
7 をする活動には多くの制限が生じました。また、教室の対面授業であれば自然発  
8 生的に生まれる子ども同士、子どもと教員同士の会話や触れ合いも行いづらくなりま  
9 した。さらに、オンデマンド授業では、子どもたちの理解度やモチベーションに合  
10 わせた教員による指導が行いづらいついた課題も生じました。

11 こうしたことを踏まえると、子どもに伴走し個性を引き出す教員の存在、様々な  
12 体験、コミュニケーション等が学校の強みであると考えられます。だからこそ、こ  
13 のような学校の強みを最大限発揮していくことができるよう、学びや学校の在り方  
14 を変革していく必要があります。

## 第3章 目指すべき教育の姿

### 1 県総合計画に掲げられている教育の姿 ※総合計画審議会において審議中

県総合計画では、県づくりの理念として、「多様性に寛容で差別のない共に助け合う地域社会（県）づくり」「変化や危機にしなやかで強靱な地域社会（県）づくり」「魅力を見だし育み伸ばす地域社会（県）づくり」の3つを挙げています。これらを踏まえた基本目標（スローガン）を「やさしさ、すこやかさ、おいしさにあふれる豊かな地域を共に創り継ぐふくしま（事務局原案）」として定めています。その上で、多くの県民の皆さんから頂いた意見も踏まえ、“「ひと」「暮らし」「しごと」が調和しながらシンカ（深化、進化、新化）する豊かな社会”を目指すこととしています。こうしたことを踏まえた具体的な政策を進めるに当たり、「誇り」「連携・共創」「挑戦」「ご縁」「信頼」が大事にしたい視点として示されており、具体的な政策の1つとして「『福島ならではの』教育の充実」が挙げられています。

本計画は、上記のような県総合計画の部門別計画の1つとして策定するものです。そして、本県がどのような未来を実現していくのかということと、本県の子どもたちをどのように育てていくのかということは密接に関係します。教育政策は本県の未来を創造する上での最重要政策であるという自負を持って「福島ならではの」教育の充実に取り組む必要があります。

### 2 本計画に掲げる育成したい人間像・育む力

現代は人口減少、少子高齢化、AI等の技術革新の急激な進展等によって、社会や生活の在り方に様々な変化が起こる予測困難な社会となっています。また、本県の子どもたちは、今後も続く復興・創生に、様々な立場に関わっていくこととなります。このような社会の中で、子どもたちは、自分たちの豊かな人生を切り拓き、多様な他者と共に豊かな社会を創造していくこととなります。特に、様々な要素を含む困難な問題を抱える本県であるからこそ、多様な他者との対話や協働を重視していく必要があります。

以上のことから、福島県で育成したい人間像を以下のとおりとしました。

#### 〈福島県で育成したい人間像〉

急激な社会の変化の中で、  
自分の人生を切り拓くたくましさを持ち、  
多様な個性をいかし、対話と協働を通して、  
社会や地域を創造することができる人

そのために、自己、他者、社会と向き合う上で必要となる次のような力を育てていく必要があります。

1 1つ目は、自己と向き合う観点からの力です。例えば、自己を客観的に分析・評  
 2 価した上で、自己の強みを理解して使いこなす、自己肯定感や自己有用感を持つと  
 3 ともに、自己の課題を主体的に解決するために、自ら学び続け、自己を管理し、自  
 4 己決定することができる力が考えられます。

5 2つ目は、他者と向き合う観点からの力です。例えば、他者に対して謙虚さと寛  
 6 容の心を持ち、対話するために必要なコミュニケーション能力や読解力を備え、他  
 7 者との違いを新しい価値を生み出すために重要なものとして受け止め、協働するこ  
 8 ができる力が考えられます。

9 3つ目は、社会と向き合う観点からの力です。例えば、社会の課題に対して主体  
 10 性や当事者意識を持って自ら問いをつくって粘り強く向き合い、膨大な情報の中か  
 11 ら必要な情報を選び取り、前例にとらわれず挑戦し、新たな価値、産業、文化を創  
 12 造していく力が考えられます。

13 このような力はAIによって代替していくことが困難なものばかりであり、学校、  
 14 地域、保護者等社会の様々な関係者が考えを共有し、発達段階に応じて育成してい  
 15 く必要があります。

### 16 3 「福島ならではの」教育

17 このような育成したい人間像や育成したい力については、社会の状況はもとより、  
 18 東日本大震災後の本県の状況を踏まえて必要と考えられるものです。そして、この  
 19 ような育成したい力を育む教育は、既に、本県が復興・創生の過程で取り組み始め  
 20 たものです。本県がピンチをチャンスに変えるべく努力をしてきたこのような取組  
 21 は、本県の教育の強みであり、広く関係者で認識し、「福島ならではの」教育とし  
 22 て発展させることで、本県の教育の充実につなげていくことが必要です。

#### 23 (1) 「福島らしさ」

24 本県は、広い県土だからこそその「はま・なか・あいづ」の多様性、それぞれの  
 25 地域の文化と歴史、豊かな自然環境といった強みがあり、これらが「福島らしさ」  
 26 を形作ってきました。また、人と人との触れ合いや支え合いの精神など、人々の  
 27 温かさや絆が息づいている県民性も「福島らしさ」の1つです。それに加えて、  
 28 他の地域よりも複雑で多くの課題を抱える中で、地域の人々が手を取り合って果  
 29 敢に挑戦を続けていることも、今や「福島らしさ」となっています。

30 東日本大震災及び原子力災害によって、避難や賠償、放射線に関する考え方の  
 31 違い等により県内外に様々な分断や深い溝が生まれました。そのような困難な状  
 32 況だからこそ前を向き、対話によって立場や考え方の違いによる溝を埋め、同じ  
 33 目標に向けて協働してきました。また、放射線に対する科学的な知識を身に付け、  
 34 論理的に自らの言葉で説明していくことの必要性を感じ、実践してきました。そ  
 35 して、廃炉などの前例のない課題に対しては、どのような技術や方法であれば実  
 36 現できるのかを模索しながら挑み続けています。

#### 37 (2) 「福島らしさ」をいかした多様性を力に変える教育

1 教育の場では、東日本大震災以前から「福島らしさ」をいかし、豊かな自然環  
 2 境や地域の多様な魅力をいかした体験活動等に取り組んできました。加えて、震  
 3 災以後は困難な中にあっても相手の立場を理解し、「自分事」として行動してい  
 4 くための演劇や道德教育、放射線に関する科学的な理解を深めるための教育、本  
 5 県の課題そのものを題材とした課題解決学習等に取り組んできました。これらの  
 6 学びの過程では、子どもが大人から学ぶだけではなく、子どもたちの取組に大人  
 7 が勇気づけられたり、学んだりすることもありました。また、生徒数の減少等の  
 8 課題を克服するために ICT を取り入れ、遠隔地との合同授業を進めたり、外遊び  
 9 の制限等によって生じた肥満傾向児童生徒の増加や体力の低下等の健康課題の克  
 10 服に向けて自分手帳を活用したりするなど、先進的な教育活動等も進めてきまし  
 11 た。

12 福島県の復興・創生を見据えてこれからの教育を考えていく上では、全体とし  
 13 て「平均」を目指す教育ではなく、一人一人が持つ可能性を最大限に伸ばし、一  
 14 人一人にとってより良い生活・人生につながっていく教育であるとともに、立場  
 15 や考え方、強みの異なる県内外・国内外の人々と対話・協働して、新たな技術や  
 16 方法、価値を創造していく教育を目指すことが必要です。本県の教育現場でこれ  
 17 まで取り組んできた教育は、「福島らしさ」をいかし、個性を伸ばし、対話と協  
 18 働によって、多様性を力に変えるために行ってきた教育であるといえます。この  
 19 ようなことを今後も重視していきます。

20  
 21 具体的には、以下のような教育が考えられます。

- 22 ・ 地域課題そのものをテーマとした探究学習によって学校と地域、大人と子ども  
 23 が垣根を越えて学び合うこと
- 24 ・ 課題や壁にぶつかり、失敗しても、そこから学ぶべきことを学び、失敗を克服  
 25 して答えを導き出していくこと
- 26 ・ 1人1台端末を活用して、福島イノベーション・コースト構想において行われ  
 27 ている農業の高度化やプログラミング等を体験しながら課題解決に向けて考え  
 28 を深めること
- 29 ・ デジタルとアナログの両方の良さを取り入れて、都市部と中山間地域、農山漁  
 30 村など、県内外の異なる地域との交流を深めることで課題解決の糸口を見いだし  
 31 ていくこと
- 32 ・ ローカルな課題をグローバルな課題と結び付けて考えることで、福島の課題を  
 33 県内外、国内外と共有していくこと
- 34 ・ 放射線教育や多様性を尊重するための道德教育や演劇を取り入れていくこと
- 35 ・ 健康長寿県の実現に向けて、心身の健康に向けた取組を継続すること

36  
 37 発達段階や地域、学校によって、方法は様々であると考えられますが、グロー  
 38 バルとローカル、デジタルとアナログ、学校と地域等の様々な要素を柔軟に取り  
 39 入れ、個別最適化された学び、協働的な学び、対話的な学びによって、全ての子  
 40 どもたちに必要な資質・能力を確実に育成し、多様性を力に変える教育を実施し



ていきます。

### (3) 福島で学び、福島に誇りを持つことができる「福島を生きる」教育

子どもたちは、自らの力で自らの人生を切り拓いていきます。福島県で生まれ育ち福島県の復興・創生を担っていく子どももいれば、朝河貫一や野口英世のように福島県で生まれ育ち世界的に活躍する子どももいます。また、今後の復興・創生を考えれば、福島県に移住してくる子どもも増えていくことが考えられます。だからこそ、生まれた場所や将来働く場所は異なっても、福島県で学び育つ過程で、自分の身近な地域の良さを感じ、愛着を持ち、福島県に誇りを持つことができる教育を実現していく必要があります。その際、これまでも行われているように、福島県の豊かな文化や歴史、豊かな自然環境、第1次産業が生み出す産物そのものを福島ならではの教材として扱うことは、子どもたちが福島に誇りを持つことのきっかけとなるだけではなく、子どもたちの学びをより豊かなものにしていくことにもつながります。そして、東日本大震災によって生まれた「福島らしさ」があることも踏まえて、東日本大震災のことを知り、今の福島県を知り、自分と福島県の未来の両方を考えていくことができる教育を展開していくことも重要です。このように子どもたちを育てていくことで、県内外とのつながりを大切にし、多様性に富んだ福島県を創造していくことができます。

このため、福島で学び、福島に誇りを持つことができる教育を「福島を生きる」<sup>20</sup>教育として実施します。

## 4 なぜ学ぶのか、学力とは何か

「福島ならではの」教育を重視していくことは、既存の教科等における学びを軽視することではなく、より着実に子どもたちに必要な力を総合的に育むことを目指すものです。

「学び」は、正解のない社会の課題に向き合うための道標になるものです。学ぶことによって、自らが実現できることを増やしていくことができ、これによって、自己実現を果たしていくことや他者を支えることができるようになります。結果として、「OECD Learning Framework 2030」でも目標とされる個人と集団の Well-being につながります。このような「学び」の意義は、多様な子どもたちが学ぶ過程で自ら見いだしていくことができるようにしていくことが必要です。

このような「学び」の意義を考えると、「学び」によって得られる「学力」を、いわゆる暗記的な知識等に限定して考えるべきではありません。元来、子どもたちに培いたい力は、知・徳・体<sup>21</sup>といった様々な力があります。加えて、近年は「学力」

<sup>20</sup> 平成23年8月に開催された「ふくしま総文」で実演された構成劇「ふくしまからのメッセージ」の中の「福島に生まれて、福島で育って、福島で働いて、福島で結婚して、福島で子どもを産んで、福島で子どもを育てて、福島で孫を見て、福島でひ孫を見て、福島で最後を過ごす。それが私の夢なのです。あなたが福島を大好きになれば幸せです。」という台詞を参考にして考えたもの。

<sup>21</sup> 知は「基礎的な知識・技能を習得し、それらを活用して、自ら考え、判断し、表現することにより、さまざまな問題

1 の捉え直しがなされており、「OECD Learning Framework2030」では「新たな価値を  
2 創造する力」「対立やジレンマを克服する力」「責任ある行動をとる力」という3  
3 つの力が示され、これらには知識、スキル、態度及び価値が含まれているとされて  
4 います。また、新学習指導要領では、生きて働く「知識及び技能」、未知の状況に  
5 も対応できる「思考力、判断力、表現力等」、学びを人生や社会にいかそうとする  
6 「学びに向かう力、人間性等」を、豊かな創造性を備え持続可能な社会の創り手と  
7 なる子どもたちに育成することが掲げられています。

8 こうしたことを考えると、一方的に知識を伝達する授業から、学び方も個別最適  
9 化された学び、協働的な学び、探究的な学びへと変革していくことが必要です。例  
10 えば、発達段階に応じつつ、SDGs 等のグローバルな視点をいかした地域との関わり  
11 の中での探究的な学びと、各教科の中での主体的・対話的で深い学びを往還するこ  
12 とで、子どもたちに資質・能力を確実に育むとともに、子どもたちが学ぶ意義を見  
13 いだすことにつながります。また、学ぶ過程で多様な他者と関わることは、自分の  
14 強みを認識し、磨き、夢や目標を見いだすことにもつながります。

15 こうした「学び」の意義や「学力」等について、学校、家庭、地域が共通の認識  
16 を持ち、それぞれが果たすべき役割を果たしながら、地域の文化に目を向け、協働  
17 して学びの環境をつくること豊かな教育環境をつくることにつながります。

18 これが、本県が目指す「福島ならではの」の教育です。

## 20 5 「福島ならではの」の教育と SDGs

21 本計画が目指す「福島ならではの教育」は SDGs の理念と深い親和性を有していま  
22 す。SDGs の目指す「誰一人取り残さない多様性と包摂性のある持続可能な社会の実  
23 現」は、「多様性を力に変える教育」の根底となるべき理念です。

24 また、SDGs については、全ての国、全てのステークホルダー<sup>22</sup>、全ての人が参画し、  
25 目標の達成のために必要とされるあらゆる資源や手段を取り入れて、取り組むこと  
26 とされています。そのような、自治体や企業、大学、NPO 等の様々な主体が連携・協  
27 働しながら、共通する目標の達成に向けて取り組む姿は、本県が目指す教育の姿そ  
28 のものです。

29 さらに、本県が抱える課題は、世界の課題にも通じるものです。本県の地域課題  
30 を SDGs という世界の共通目標に照らして捉えていくことで、県内外の人々と課題を  
31 共有するための前提条件をつくることができます。そのような観点から、地域課題  
32 を探究する学習を行う際に SDGs の視点を積極的に取り入れていくべきです。

33 以上のことを踏まえると、「福島ならではの教育」と SDGs の関係は以下のように  
34 整理することができます。

---

に積極的に対応し、解決する力」、徳は「自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心な  
どの豊かな人間性」、体は「たくましく生きるための健康や体力」などのこと。

<sup>22</sup> ステークホルダーとは、日本語では「利害関係者」と訳される。SDGs においては、国際機関、政府、地方自治体、  
企業、大学、NPO、NGO 等の多様な関係者が想定されている。

1

- (1) 本計画に基づく施策を展開することで、SDGs に掲げられた誰一人取り残さない包摂性のある持続可能な教育環境を目指します。
- 「福島らしさ」をいかした多様性を力に変える教育に取り組んでいく上では、誰一人取り残すことなく、全ての子どもたちの可能性や個性を伸ばすことができるようにしていくことが必要です。このような観点から、全ての子どもたちに質の高い教育環境を提供します。
  - 教員の志願者確保、長時間労働等の課題を踏まえて、持続可能な教育環境の構築を目指します。
- (2) 本計画に基づき子どもたちを育成することで、福島県の復興・創生のみならずSDGs の 17 の目標の達成につなげます。
- 「福島県で育成したい人間像」は、本県の復興・創生の状況を踏まえて導き出したものです。一方で、前例のない正解のない課題に対して試行錯誤しながら取り組んでいく必要があるという点は、本県の復興・創生のみならず、SDGs の 17 の目標を達成する上でも重要です。
  - 本計画に基づき子どもたちを育成することで、SDGs の 17 の目標の達成につなげます。
- (3) SDGs の視点を踏まえた探究的な学びを推進します。
- これまで本県では、地域課題を探究する学習を推進してきていますが、各教科等における探究的な学びのテーマとしてSDGs の視点を取り入れることで、ローカルな課題とグローバルな課題を結び付ける学習活動が広がりつつあります。
  - これによって、本県の地域課題を、学校と家庭、地域はもとより、県外、海外の方々と共有し、対話や協働を行っていくための前提条件をつくることができます。
  - こうした学びを継続することにより、学校と家庭、地域などと協働する相互に開かれた体制づくりにもつなげていきます。

2  
3  
4  
5  
6  
7  
8  
9  
10

こうしたことを踏まえて、学校の学びにSDGs の視点を取り入れることを推進します。

## 第4章 施策の展開

### ○施策1 「学びの変革」によって資質・能力を確実に育成する

暗記的な知識や技術が急速に陳腐化する予測が困難な変化の激しい社会においては、生きて働く「知識及び技能」はもとより、未知の状況にも対応できる「思考力、判断力、表現力等」、学びを人生や社会にいかそうとする「学びに向かう力、人間性等」の資質・能力を育むことが必要です。

このため、対面授業とオンラインの良さ、紙とデジタル等を組み合わせながら、画一的な一方通行の授業から個別最適化された学び、協働的な学び、探究的な学びへと変革し、子どもたちに必要な資質・能力を確実に育成します。

#### 【主な取組】

- 学校段階を見通した確かな資質・能力の育成
  - ・ 幼児教育段階から非認知能力を育成するとともに、幼児教育で育まれた資質・能力の基礎を小学校以降の教育に効果的につなぐ取組を推進します。  
また、小中高が連携し、「知識及び技能」に限らず、「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」、変化の激しい社会にも対応できる資質・能力の育成を図ります。
- 複雑な社会の課題を主体的に解決する力の育成
  - ・ 文理横断した知見を必要とする複雑な社会の課題に対して主体的に向き合い、解決する力を育成するため、プロジェクト学習（SDGsの視点を活用した地域課題解決学習、校則や制服等に係る学校運営に生徒が主体的に参画する活動等）やコミュニケーション教育（演劇、哲学対話等）等を、学校の実態に応じて推進します。
- ICT活用などによる学びの変革
  - ・ 1人1台端末の導入等を踏まえ、発達段階を踏まえつつ、これまでの対面での教育実践とICT、紙とデジタルの双方の良さを取り入れた個別最適化された学び、遠隔地や他校との交流も含め多様性をいかす協働的な学び、新たな価値を創造する深まりのある探究的な学びを実現する取組を推進します。
  - ・ 児童生徒が情報手段を適切に活用できる力や、自他の権利を尊重し、情報社会での行動に責任を持ち、犯罪被害を含む危機を回避する等情報を正しく安全に利用するための情報モラル等、情報活用能力を育成します。
- 創造性あふれる人材の育成

- 1           • STEAM 教育<sup>23</sup>の充実、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）<sup>24</sup>や福島イノ
- 2           ベーション・コースト構想による取組、海外研修を始めとした国際交流等学
- 3           校の実態に応じた取組によって、創造性あふれ、新たな価値を生み出す、地
- 4           域や社会を牽引するリーダーを育成します。
- 5           • 将来の社会的・職業的な自立に向けてキャリア教育を充実するとともに、
- 6           本県の産業を支える人材を育成するための産業教育を充実します。

7

8           □ エビデンス（根拠）に基づいた教育施策の推進

- 9           • 算数・数学、英語が苦手な子どもが多い、読解力の低い子どもが少なから
- 10          ず存在しているといった本県の教育の弱みを克服するため、ふくしま学力調
- 11          査やリーディングスキルテスト<sup>25</sup>等の結果から、各学校における指導と子ど
- 12          もたちの学力の関係、地域課題探究活動等の探究的な学びと卒業後の進路と
- 13          の関係を客観的なデータに基づいて検証し、より効果的な施策や指導を全県
- 14          で共有することで、本県の子どもたち一人一人の資質・能力を伸ばす教育を
- 15          推進します。

16

17

18       **○施策2 「学校の在り方の変革」によって教員の力、学校の力を最大化**

19       **する**

20           学校は、学力保障、人とのつながりや体験の保障、社会のセーフティネットなど

21           といった多様な役割を果たしていますが、学校の教職員の献身的な努力によって支

22           えられています。学校の強みは、子どもに伴走し個性を引き出す教員の存在であり、

23           そのような強みを発揮し、「子どもたち一人一人に必要な力を確実に育成していく」

24           という本来の学校の役割を果たすことができるよう、学校の在り方を変革してい

25           くことが必要です。

26           働き方改革の推進や教員の養成・採用・研修の充実等により学校の在り方を変革

27           し、教員の力、学校の力を最大化します。

28

29       **【主な取組】**

30       □ 教職員の働き方改革の推進

- 31           • 「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」に基

---

<sup>23</sup> STEAM 教育は、科学（Science）、技術（Technology）、工学（Engineering）、哲学、芸術、歴史などの教養（Art・リベラルアーツ）、数学（Mathematics）の諸領域・各教科等を横断しながら、実社会での課題発見・解決に必要な本質を見抜き考える力や新たな価値を生み出す創造力等を育む教育。

<sup>24</sup> スーパーサイエンスハイスクールとは、文部科学省が科学技術や理科・数学教育を重点的に行う高校を指定する制度のことで、SSHと略記される。平成14（2002）年度開始。

<sup>25</sup> リーディングスキルテストとは、「日本語のルールに従って教科書の文章を読むことができない生徒がいるのではないか」という仮説からスタートした「基礎的な読む力」を測るテスト。文章に書かれている意味を正確にとらえ、新しい知識を身につけるために必要な「骨太の読む力」を科学的に測定・診断。

づく指針等を踏まえ、働き方改革を推進し、教職員の心身の健康の保持や児童生徒と向き合う時間の確保、積極的な自己研さんの時間の確保等によって、質の高い教育活動を展開し、学校全体の教育力を高めます。

□ 教員の養成・採用・研修

- ・ 教員採用試験において、一般選考に加え、教職経験者、スポーツ・芸術等の特別選考を実施し、深い専門性や実践的指導力のある教員の採用に努めるとともに、地域採用枠等を設けるなど志願者の確保に努めます。加えて、県立高等学校に教育コースを創設することによって、教員の魅力を発信します。
- ・ 「福島ならではの」教育の実現に向けて、教職大学院との連携による「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」において、教員の勤務年数等に応じて身に付けるべき資質・能力を明らかにし、これに基づく研修の充実を図るなど、教員自身が学び続けることによる資質向上を促進するとともに、個々の教員の強みを伸ばし、多様化、複雑化する教育ニーズに対応します。

□ チームとしての学校マネジメントの推進

- ・ 学校の抱える課題が多様化・複雑化している現状に鑑み、学校の指導体制の充実とチーム力の強化を図るため、副校長や主幹教諭、専門スタッフを配置するとともに、外部人材の活用や教員の役割の明確化等を進めながら、きめ細かな指導と迅速な対応ができるよう校長のリーダーシップの下、マネジメントの強化に努めます。
- ・ 働き方改革等の推進により教職員の心身の健康保持に努めるとともに、校内服務倫理委員会等様々な機会を捉えて教職員一人一人の倫理観・使命感の高揚を図る取組を継続実施することにより、不祥事を起こさない職場風土の構築と、質の高い教育の原点である児童生徒、保護者、地域との信頼関係の醸成に努めます。

□ 学校の特色化・魅力化の推進

- ・ 社会の変化を踏まえた本県高等学校教育の望ましい在り方について検討し、県立高等学校改革後期実施計画の策定を進めるなど、学校の教育機能の充実・強化を進めるとともに、県立高等学校普通科へのコース制の導入等によって学校の特色化・魅力化を推進します。

**○施策3 学びのセーフティネットと個性を伸ばす教育によって多様性を力に変える土壌をつくる**

誰もが自らの個性をいかし、共生社会の一員として共に認め合い、支え合い、誇

1 りを持って生き抜き、複雑な社会の課題を解決しながらより良い社会を創造してい  
 2 くためには、他者との違いを新たな価値を創造するために重要なものとして受け止  
 3 め、多様な他者と連携・協働することが重要です。

4 誰一人取り残すことなく、全ての子どもたちが、可能性や個性を伸ばすことがで  
 5 きるよう、子どもたちの状況に応じた教育機会の提供や支援を行うことで、多様性  
 6 を力に変える土壌をつくります。

7  
 8 **【主な取組】**

- 9 □ 地域で共に学び、共に生きる共生社会の形成に向けた特別支援教育の充実
- 10 ・ インクルーシブ教育システム<sup>26</sup>の理念を踏まえ、通常の学級、通級による
  - 11 指導<sup>27</sup>、特別支援学級、特別支援学校といった、多様な学びの場の一層の充
  - 12 実・整備を着実に推進します。
  - 13 ・ 障がいのある子どもたちが豊かに暮らすために、個別の教育支援計画及び
  - 14 個別の指導計画の活用や引継ぎにより、質の高い授業と合理的配慮<sup>28</sup>の提供
  - 15 等によるきめ細かな指導を実現するとともに、医療・福祉・保健・労働等関
  - 16 係機関との連携を深め、切れ目のない支援の充実を図ります。
  - 17 ・ 県立高等学校において通級による指導の充実等により、卒業後を見据えた
  - 18 適切な指導や必要な支援を実施していくための支援体制の構築を進めると
  - 19 ともに、高等学校と特別支援学校の併設校を中心に、交流及び共同学習を進
  - 20 めます。
  - 21 ・ 特別支援学校や特別支援学級、通級による指導を担当する教員の特別支援
  - 22 学校教諭免許状所有率を高めるとともに、特別支援教育に携わる教員の専門
  - 23 性の向上に努めます。
- 24
- 25 □ 不登校児童生徒、帰国児童生徒、外国人児童生徒等への個別支援の充実
- 26 ・ 不登校及びその傾向のある児童生徒へのスペシャルサポートルーム<sup>29</sup>の活
  - 27 用や、帰国児童生徒や外国人児童生徒への日本語習熟のための授業等個別支
  - 28 援を進めるとともに、学びの機会を確保するための取組を県内に普及します。
  - 29 ・ いじめの未然防止・早期発見及び組織的な対応を進めるとともに、児童生
  - 30 徒一人一人が主体となって活躍できる魅力的な学校づくりを進めます。
  - 31 ・ 道徳教育の充実、体験活動、読書活動の推進などにより、思いやりの心な

---

<sup>26</sup> インクルーシブ教育システムとは、障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶ仕組み。

<sup>27</sup> 通級による指導とは、小学校又は中学校の通常の学級に在籍している軽度の障がいのある児童生徒に対して、主として各教科等の指導を通常の学級で行いながら、障がいに応じた特別の指導を特別の指導の場で行う指導形態のこと。

<sup>28</sup> 合理的配慮とは、障がい者が他の者と平等に全ての人権及び基本的自由を享有し、又は行使することを確保するための必要かつ適当な変更及び調整であって、特定の場合において必要とされるものであり、かつ、均衡を失した又は過度の負担を課さないものを指す。

<sup>29</sup> スペシャルサポートルームとは、不登校対応に特化した教員を希望する学校に対して教員を加配し、加配教員が専任教員となり児童生徒支援に当たる。

どの豊かな心の育成を推進します。また、被災した児童生徒を始め、子どもたちの心のケアのため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置するなど教育相談体制の充実を推進します。

- ・ 虐待、ヤングケアラー<sup>30</sup>等を始めとする複雑化した問題によって困難を抱える子どもたちや性自認に悩みを抱える子どもたち等の多様な子どもたちがいる現状を踏まえ、それぞれの子どもが自分らしく学校生活を送り、主体的な進路決定を行うことができるよう、教育関係者は、子どもたちの異変を早期に発見し、心のケア、学習支援、進路相談等に取り組みます。また、学校だけで解決が困難な課題については、福祉、警察等の関係機関と連携した対応を行います。

□ 家庭教育支援、家庭の経済的支援の充実

- ・ 「親の学び」を支援するために、PTA と連携し、各地域で主体的に家庭教育<sup>31</sup>の支援が行えるよう作成した学習プログラムの活用、親を支援する家庭教育支援者のスキルを高める研修会等を実施するとともに、「福島県家庭教育支援チーム」の登録制度により、県内の家庭教育支援の充実を図ります。
- ・ 被災した子どもたちに対する就学援助や、能力があるにもかかわらず経済的理由によって修学が困難と認められる生徒に対し、奨学資金の貸与等を行います。

## ○施策4 福島で学び、福島に誇りを持つことができる「福島を生きる」教育を推進する

福島県で学んだ子どもたちが、福島県に誇りを持つことができるよう、学校と地域の連携・協働や地域をフィールドとした探究的な学びの推進等により、「福島を生きる」教育を目指します。

また、東日本大震災から 10 年が経過し、震災の経験や記憶のない子どもたちが増えていくことに鑑み、東日本大震災及び原子力災害の事実や本県の現状を自らの言葉で説明できるよう必要な力を育成します。

### 【主な取組】

□ 学校と地域の連携・協働の推進

- ・ 地域コーディネーター<sup>32</sup>の配置や、コミュニティ・スクール<sup>33</sup>の導入等によ

<sup>30</sup> ヤングケアラーとは、年齢や成長の度合いに見合わない重い責任や負担を負って、本来、大人が担うような家族の介護や世話をすることで自らの育ちや教育に影響を及ぼしている子ども。

<sup>31</sup> 子どもが基本的な生活習慣・生活能力、人に対する信頼感、豊かな情操、他人に対する思いやりや善悪の判断などの基本的倫理観、自立心や自制心、社会的なマナーなどを身につけるための、保護者が子どもに対して行う教育。

<sup>32</sup> 地域と学校の連携・協働を推進するため、地域と学校との連絡調整や情報の共有、地域学校協働活動の企画・調整・運営等、地域と学校の橋渡し役として働き掛けを行う。



り、地域住民等と学校が連携・協働する体制づくりを促進しながら、各校の特色化や魅力化を図ります。

- ・ 地域課題探究活動の推進により、郷土理解を促進するとともに、失敗を克服をする経験の少ない子どもたちに対し、様々な経験ができる機会の充実を図ります。

□ 震災の教訓の継承、福島は今と未来の発信

- ・ 被災地や震災関連施設等を訪問し、被災者や避難者と交流・協働する探究的な学び等を通して、地域の復興について主体的に考え、県内外へ発信、交流する活動を支援します。また、防災や放射線等に関する基礎的な知識を身に付けるとともに、自ら考え、判断し、行動できる力を育成します。
- ・ 次世代を担う高校生による「語り部」活動等を支援し、震災の教訓の継承を図ります。

□ 福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成

- ・ 小・中学校における理数教育、放射線教育や防災教育、高等学校における各校の専門性をいかした学校間や企業等との交流・連携の充実、課題探究型の学習を推進することにより、チャレンジ精神を持って本県の復興・創生に貢献する人材を育成します。
- ・ 国際教育研究拠点の具体化に向けて、復興庁等の関係省庁と連携するとともに、大学や浜通り地域等の市町村、地域企業、高等学校など初等中等教育機関等が一体となった地域における人材育成を促進します。

## ○施策5 人生100年時代を見通した多様な学びの場をつくる

人生100年時代をより豊かに生きるためには、生涯にわたって心身共に健康で、自ら学び続け、仕事や趣味の活動、地域への参画・社会貢献等を通し、それぞれが生きがいを持つことができる環境をつくることが重要です。

このため、健康マネジメント能力など生涯学び続ける力の育成に取り組むとともに、多様なニーズに応えられる社会教育施設の充実や、地域に根ざした文化芸術資源の有効活用等により多様な学びの場をつくりまします。

### 【主な取組】

□ 生涯にわたる健康マネジメント能力など学び続ける力の育成

- ・ 健康長寿県の実現に向けて、児童生徒自らが望ましい運動習慣や食習慣を

<sup>33</sup> 学校と保護者や地域の方々がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域と共にある学校づくり」を進める法律（地教行法第47条の5）に基づいた仕組み。学校運営協議会制度ともいう。

1 確立し維持できるよう、自分手帳の活用等を通して自分の健康課題を認識し、  
 2 その解決に向け積極的に取り組む自己マネジメント能力の育成を推進します。  
 3 また、学校医等と連携して、児童生徒の健康観を更に高めるよう努めます。

4  
 5  地域における多様な活動機会の充実

- 6 ・ 放課後や週末等において、安全・安心な活動場所を確保し、地域と学校が  
 7 連携・協働して、学習や様々な体験・交流活動（地域の伝統継承等を含む。）  
 8 を定期的・継続的に提供する放課後等支援活動に取り組みます。

9  
 10  生涯学習の機会の充実

- 11 ・ 県の施設、公民館、大学などにおいて、様々な講座やセミナーを開催し、  
 12 県民に対してライフステージに応じた生涯学習の機会を提供します。また、  
 13 市町村などと連携して生涯学習の機会の情報提供を行います。
- 14 ・ 多様な学習ニーズに応えられるよう、社会教育の担い手の養成や資質向上  
 15 を図り、県民一人一人の学びを支援します。

16  
 17  地域に根ざした文化の継承と活用

- 18 ・ 文化財保存活用大綱に規定した県全体の理念、基本方針の下、本県の特色  
 19 ある文化財の確実な保存・継承のために、市町村の文化財保存活用地域計画  
 20 作成を促進し、市町村と県がそれぞれの役割を認識し、保存と活用を推進し、  
 21 地域におけるひとづくり、まちづくりとの連携を図ります。
- 22 ・ 県立図書館、県立美術館、県立博物館、文化財センター白河館、東日本大  
 23 震災・原子力災害伝承館等において、本県の歴史や文化の継承と関連資料の  
 24 収集・保存を行います。

25  
 26  
 27 **○施策6 安心して学べる環境を整備する**

28 子どもたちが、どの地域の学校でも安心して学ぶことができるよう、少人数教  
 29 育の充実、施設・設備の整備に取り組みます。

30 また、公教育の重要な一翼を担う私立学校における私学助成等を通じた振興を図  
 31 るとともに、公立大学法人への支援を通じて、各分野で活躍できる人づくりを進め  
 32 ます。

33  
 34 **【主な取組】**

35  少人数教育の充実

- 36 ・ 少人数によるきめ細かな指導体制の構築や、遠隔合同授業等による過疎・  
 37 中山間地域等における「極」少人数での学びの充実のための取組を支援しま  
 38 す。

39  
 40  避難地域 12 市町村などの特色ある教育

- 1                   • 避難地域 12 市町村の小中学校において特色あるカリキュラムを編成、実  
2 証するとともに、地域とのつながりを深める教育や魅力ある学校づくりを行  
3 うために必要な取組を支援します。
- 4                   • 旧避難指示区域等における休校中の 6 つの高等学校については、今後の地  
5 域の復興の進展、住民の帰還状況、小中学校の再開状況等を考慮しながら、  
6 今後の在り方を検討していきます。
- 7
- 8                   □ 学びを支える施設設備等の整備
- 9                   • 市町村立学校については、一部耐震化が遅れていることから、可能な限り  
10 早期に耐震化が図れるよう、市町村と協力しながら取り組んでいきます。
- 11                   • 県立学校については、長寿命化計画に基づき、計画的な維持管理に取り組  
12 み、施設の長寿命化を図りながら、学びの環境を整備します。
- 13
- 14                   □ 防災、危機管理などの安全安心な学校づくり
- 15                   • 様々な災害が発生した際に、児童生徒が自らの判断で適切に対応したり、  
16 様々な事件・事故に遭わないよう行動できるようにするため、発達段階に応  
17 じた能力の育成や意識の向上を図るとともに、教職員一人一人の危機管理能  
18 力を向上させることにより、学校全体で児童生徒の命を守る防災・防犯体制  
19 の強化、学校事故の未然防止など、学校の安全性向上に努めます。
- 20                   • 児童生徒一人一人が、自分らしく、安心して学び、生活することができる  
21 よう、教員が生徒の可能性を信じて指導を行うとともに、学校の教育相談体  
22 制を充実します。
- 23
- 24                   □ 私立学校の教育条件の維持・向上
- 25                   • 私学助成の充実や安定的・継続的な教育環境を確保するための取組などへ  
26 の支援により、私立学校の振興を図ります。
- 27
- 28                   □ 公立大学における人づくり
- 29                   • 公立大学では、医学・看護学、保健科学、コンピュータ理工学、幼児教育  
30 学などの分野で、地域に貢献できる人づくりを行います。また、県内外の国  
31 立・私立大学などとの連携を推進していきます。
- 32
- 33
- 34
- 35
- 36
- 37
- 38
- 39
- 40
- 41

指標一覧

福島県の教育の動向を点検・評価していく上で一定の参考となると考えられ、計画期間中、継続的に数値として公表可能なものを指標として記載しています。なお、実際に毎年度の計画の進捗状況を検証する上では、本指標だけではなく、当該時点での最新の定量的・定性的な事柄を総合して点検・評価を行うことが必要です。加えて、指標の数値が一定程度改善されたとしても、その結果として望ましい教育が実現されたかという観点についても総合的に捉えて点検・評価していくことが必要です。

【児童生徒に関する指標】

指 標	現 況 値 (令和2年度)	目 標 値 (令和12年度)	施策との 主な関連
提言や社会に貢献する何らかの活動を在学中に行った生徒 <sup>34</sup> の割合（高等学校）	17.0% (※1～3年生の全学年で調査した結果のため参考値)	100%	施策1 施策4
自分には、よいところがあると思う児童生徒の割合（小・中学校）	小学校 70.6% 中学校 73.8% (令和元年度)	100%	施策1
ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合（小・中学校）	小学校 国語 % 算数 % 中学校 国語 % 数学 % (現在調査中)	100%	施策1
全国学力・学習状況調査 <sup>35</sup> の全国平均正答率との比較割合 <sup>36</sup> （小・中学校）	小学校 国語 100 算数 98 中学校 国語 99 数学 95 (令和元年度)	100以上	施策1 施策4

<sup>34</sup> 全日制は3年生、定時制は4年生を調査対象とする

<sup>35</sup> 知識・技能等に加え、知識・技能を実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力等を問う出題となっている

<sup>36</sup> 全国の平均正答率を100とした場合の本県の割合

1

指 標	現 況 値 (令和2年度)	目 標 値 (令和12年度)	施策との 主な関連
全国学力・学習状況調査 <sup>37</sup> の結果の上位層（75%以上正答）と下位層（25%未満正答）の児童生徒の割合	小学校国語 全国 上位層 27%(26.8%) 下位層 23%(23.3%) 小学校算数 上位層 25%(28.8%) 下位層 22%(19.3%) 中学校国語 上位層 36%(39.2%) 下位層 22%(20.9%) 中学校数学 上位層 26%(31.5%) 下位層 24%(20.1%) (令和元年度)	上位層の児童生徒の割合を全国平均以上  下位層の児童生徒の割合を全国平均以下	施策1
中学生3年生のうちCEFR A1以上（英検3級以上相当）高校3年生のうちCEFR A2以上（英検準2級以上相当）の英語力を有する生徒の割合	中学校 37.3% 高等学校 34.7% (令和元年度)	50.0%	施策1 施策4 施策5
家で自分で計画を立てて勉強している児童生徒の割合（小・中学校）	小学校 77.9% 中学校 52.4% (令和元年度)	100%	施策1
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較割合 <sup>38</sup> （小・中学校）	小5男子 98.9 小5女子 101.1 中2男子 99.3 中2女子 100.1 (令和元年度)	100.0以上 上昇を目指す 100.0以上 上昇を目指す	施策1 施策5
肥満傾向の子どもの全国平均との比較割合	133.8 (令和元年度)	100.0	施策5
朝食を食べる児童生徒の割合（公立小・中・高・特別支援学校）	96.6% (平成30年度)	97.0%	施策3 施策5

2  
3  
4  
5

<sup>37</sup> 知識・技能等に加え、知識・技能を実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力等を問う出題となっている

<sup>38</sup> 全国の平均体力合計点を100とした場合の本県の割合

**修正案**

指 標	現 況 値 (令和 2 年度)	目 標 値 (令和 12 年度)	施策との 主な関連
不登校の児童生徒数 <sup>39</sup> (1,000 人当たり)	小・中学校 16.4 人 高等学校 8.8 人 (令和元年度)	減少を目指す	施策 3

1  
2  
3

**【学校に関する指標】**

指 標	現 況 値 (令和 2 年度)	目 標 値 (令和 12 年度)	施策との 主な関連
地元自治体や企業等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校、または探究学習等を元に地元自治体に政策の提言等を行った学校の割合 (高等学校)	現況値なし	100%	施策 1 施策 4
地域の人と連携した授業等を複数回行った教員の割合	現況値なし	100%	施策 1 施策 2 施策 4
学校における震災学習の実施率 (小・中学校)	30.7%	100%	施策 4 施策 6
全国学力・学習状況調査の結果をふくしま学力調査等の結果と併せて分析し、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映を行っている学校の割合	「行っている <sup>40</sup> 」 小学校 96.9% 中学校 95.5% 「よく行っている」 小学校 35.1% 中学校 25.2% (令和元年度)	100%  50%	施策 1 施策 2
英語担当教員のうち、CEFR B2 以上 (英検準 1 級以上相当) の英語力を有する教員の割合	中学校 23.3% 高等学校 55.0% (令和元年度)	50.0%以上 80.0%以上	施策 1 施策 2
授業に ICT を活用して指導できる教員の割合	63.7% (令和元年度)	100%	施策 1 施策 2

4  
5  
6  
7

<sup>39</sup> 年度間に連続又は断続して 30 日以上欠席した児童生徒数。なお、別室登校、オンライン、フリースクール等により出席扱いとなった者は含まない

<sup>40</sup> 「行っている」の回答割合には、「よく行っている」の回答割合を含む。

**修正案**

1

指 標	現 況 値 (令和2年度)	目 標 値 (令和12年度)	施策との 主な関連
児童生徒がコンピュータ等の ICT を活用する学習活動を行う回数 (1クラス当たり)	「ほぼ毎日」 小学校 21.5% 中学校 32.0% 「週1回以上」 小学校 41.0% 中学校 40.5% (令和元年度)	「ほぼ毎日」または「週1回以上」と回答した学校の割合上昇を目指す	施策1
児童生徒が自身の健康課題を認識し解決する力を育成するため自分手帳を活用している学校の割合	小学校 95.5% 中学校 87.9% 高等学校 23.3%	100%	施策1 施策5
個別の教育支援計画の引継ぎ率	70.9% (令和元年度)	100%	施策3
時間外勤務時間月 80 時間及び 45 時間を超える教職員の割合	80 時間超 小学校 5.4% 中学校 31.1% 高等学校 12.8% 特別支援学校 2.9% 45 時間超 小学校 46.5% 中学校 70.8% 高等学校 46.3% 特別支援学校 23.0%	80 時間超 全て 0%  45 時間超 全て令和2年度の現況値3分の1以下 (令和6年度達成を目指し、その後も減少を目指す)	施策2

2

3

4

**【地域に関する指標】**

指 標	現 況 値 (令和2年度)	目 標 値 (令和12年度)	施策との 主な関連
美術館、博物館、文化財センターの入館者数 <sup>41</sup>	美術館 11,915 人 博物館 65,632 人 文化財センター 11,249 人	100,000 人以上 129,000 人以上 30,000 人を目指す	施策5
文化財保存活用地域計画を作成した市町村数	0	10	施策5

5

<sup>41</sup> 令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響や、美術館では改修工事のための8か月間の休館期間があり、例年と比べ利用者数が減少している。